

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年1月31日から無期限です。	
運用方針	<p>「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」(米ドル建)への投資を通じて、主としてインドの株式(ADR(米国預託証書)およびGDR(グローバル預託証書)を含む)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、CAマネーブールファンド(適格機関投資家専用)(円建)への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。</p>	
主要運用対象	アムンディ・ りそなインド・ ファンド	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ CAマネーブールファンド(適格機関投資家専用)
	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	インドの株式(ADR(米国預託証書)およびGDR(グローバル預託証書)を含む)
	CAマネーブール ファンド(適格機 関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます)への直接投資は行いません。外貨建資産(外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます)の投資割合には制限を設けません。	
分配方針	<p>毎決算時(年2回、原則毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

愛称：マハラジャ
アムンディ・
りそなインド・ファンド

運用報告書（全体版）

第40期（決算日 2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申しあげます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン : 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

< 5098950 · 5142416 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)				参考指数	期騰落率	投資信託 受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産額
		税込み分配金	期騰落率	中					
36期(2023年12月15日)	円 14,883	円 500	% 13.5		48,977	% 16.2	% 0.1	% 98.3	百万円 34,394
37期(2024年6月17日)	17,563	1,000	24.7		63,792	30.2	0.1	98.0	51,199
38期(2024年12月16日)	16,164	1,000	△2.3		63,844	0.1	0.1	98.8	54,046
39期(2025年6月16日)	14,187	500	△9.1		58,095	△9.0	0.1	95.8	50,215
40期(2025年12月15日)	14,023	1,000	5.9		62,058	6.8	0.1	99.4	49,521

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(参考指標について)

参考指標は、MSCI インド10/40インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。ただし、設定日から2011年3月14日までの参考指標はBSE SENSEX インド指数（円換算ベース）でした。参考指標はBSE SENSEX インド指数（円換算ベース）と連続させて指標化しています。参考指標は投資対象資産の相場を説明する代表的な指標として記載しております。MSCI インド10/40インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。以下同じ。

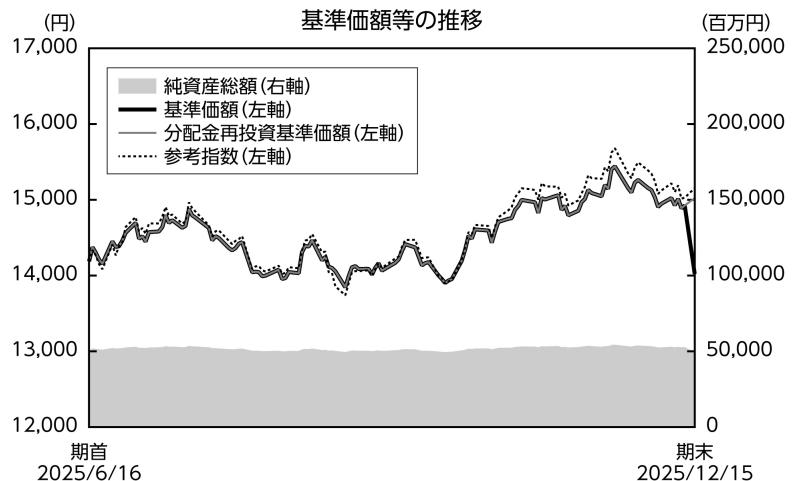
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			参考指標	騰落率	投資信託 受益証券組入比率	投資証券組入比率
			騰落率				
(期首) 2025年6月16日	円 14,187	% —		58,095	% —	% 0.1	% 95.8
6月末	14,696	3.6		60,491	4.1	0.1	98.3
7月末	14,421	1.6		59,302	2.1	0.1	98.6
8月末	14,055	△0.9		56,741	△2.3	0.1	98.7
9月末	13,956	△1.6		57,209	△1.5	0.1	98.6
10月末	15,004	5.8		62,155	7.0	0.1	99.1
11月末	15,262	7.6		63,447	9.2	0.1	98.7
(期末) 2025年12月15日	15,023	5.9		62,058	6.8	0.1	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第40期首	14,187円
第40期末	14,023円
既払分配金 (税込み)	1,000円
騰落率 (分配金再投資ベース)	5.9%



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指標は、MSCIインド10/40インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指標は、2025年6月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

インド準備銀行（中央銀行）による6月の利下げおよび12月の流動性支援、物価上昇率の継続的な低下、第2四半期の堅調なGDP（国内総生産）成長率、10月から11月の祝祭シーズンにおける消費者需要、企業収益、改革の兆候などが上昇要因となりました。加えて、10月のFRB（米連邦準備理事会）による利下げは、世界的な流動性環境を緩和し、市場センチメントの改善に寄与しました。

下落要因

米国による関税率の引き上げを背景とした貿易見通しへの悪影響や、地政学的な緊張の継続によるボラティリティ（価格変動性）、海外機関投資家による8月から9月にかけての資金流出、7月から9月にかけてのSEBI（インド証券取引委員会）による投機的な取引に対する規制強化から生じた不確実性等が下落要因となりました。また、ITや銀行などの主要セクターが第1四半期に低調なパフォーマンスとなったことも年央の市場センチメントに影響しました。

【投資環境】

＜インド株式市場＞

当期中、インド株式市場は、現地通貨ベースでやや上昇しました。セクター別では、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスおよびエネルギー等が好調だったものの、不動産は下落幅が大きくなりました。

2025年後半は外部からのショックにもかかわらず、マクロ経済は好調に推移しました。堅調な農業、製造業、サービス業に支えられ、GDP（国内総生産）成長率は2025年度第1四半期から第2四半期にかけて前年同期比で加速しました。インフレ率は10月には過去最低水準にまで低下し、これを受けたさらなる金融緩和と流動性支援が実施されました。米国によるインド製品への関税や貿易赤字の拡大によって短期的なボラティリティ（価格変動性）は継続したものの、株式市場ではバリュエーションの修正が進み投資家心理が改善しました。国内の改革は進展をみせ、GST（物品・サービス税）の合理化、労働法改正、品質管理規制の緩和等によって競争力が向上しました。第2四半期の企業収益は、消費財セクターでは利益率の圧迫を背景に軟調となりましたが、自動車と銀行セクターは好調を維持しました。全体として、構造的なファンダメンタルズ（基礎的条件）と政策の方向性により、インドの中期的な成長ストーリーに対する確信が強まりました。

＜為替市場＞

当期のインドルピー／円相場は値動きをともないつつも期を通じて上昇しました。期初1.6円台後半で始まり、7月半ばにかけては上昇傾向となりましたが、その後は10月にかけては緩やかな下落基調となりました。9月に石破氏が退陣を表明し、自民党総裁選で高市氏が勝利すると財政規律の弛緩を懸念した市場では円が嫌気されインドルピー／円相場は上昇しました。その後も円が弱含む傾向が続き、11月ごろまで上昇基調が継続しました。11月半ばには、高市政権による積極的な財政政策への懸念から円が弱含み1.7円台後半をつける場面もみられましたが、当期末にかけてはやや値を戻し1.7円台半ばで当期を終えました。

＜日本の短期国債市場＞

当期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。2025年1月に日銀が政策金利を0.5%へと引き上げたことを受けて、TDB 3ヵ月物利回りは0.4%前後での推移が続いていました。その後、日銀から次の利上げが示唆され、11月下旬以降は早期利上げ観測が急速に高まり、TDB 3ヵ月物利回りは当期末にかけて0.6%近辺まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは主として、インドの株式（ADR（米国預託証書）およびGDR（グローバル預託証書）を含む）を主要投資対象とする「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」と「CAMAネーブルファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。当ファンドは「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」に90%以上投資することを基本方針としていることから、当該ファンドを高位に組入れ運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

アムンディ・リソナインド・ファンド

<Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ>

当ファンドは当期中に、素材、一般消費財・サービス、不動産等のウェイトを引き上げ、情報技術、資本財・サービス、公益事業等のウェイトを引き下げました。

当期中にパフォーマンスへプラス寄与したのは、公益事業のオーバーウェイト、一般消費財・サービス、情報技術等の銘柄選択でした。一方、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト、公益事業の銘柄選択等はマイナスに働きました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12カ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き、当ファンドが主に投資する「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入比率を高位に維持する予定です。この投資比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ>

インド経済の見通しは、世界的な貿易摩擦や対外不均衡による短期的なボラティリティにもかかわらず、引き続き良好であるとみています。緩和的な金融政策、財政改革、そして堅調な内需に支えられ、今年度の実質GDP成長率は前年度を上回ると予想されています。インフレは穏やかな水準で推移すると見込まれ、さらなる利下げと流動性支援が期待されます。構造改革（GSTの簡素化、労働法の近代化、規制緩和）は競争力を高め、投資を呼び込むとみられます。企業収益は、消費の回復とコストの低下により、今年度下半期に回復する見込みです。地政学的リスクや関税の負担が短期的なボラティリティを引き起こす可能性はあるものの、国内の堅調なファンダメンタルズ、企業の健全な財務体質、資本効率の改善等が、中期的な持続的成長と株価再評価の可能性を支える基盤となると考えます。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12カ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 40 期 (2025年6月17日 ～2025年12月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社)	90円 (30)	0.620% (0.208)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 記 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (0)	0.004 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.624	

期中の平均基準価額は14,565円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

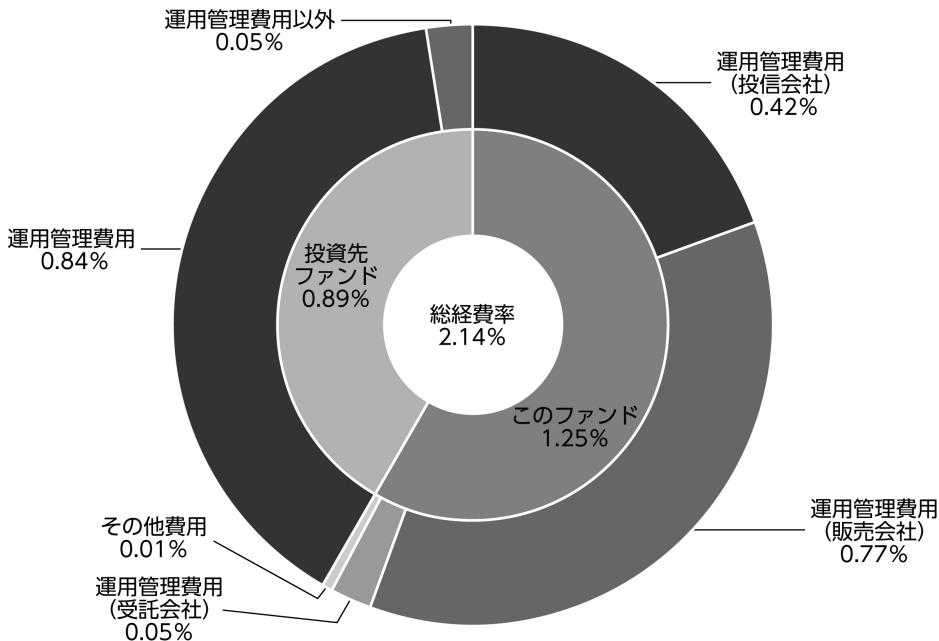
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、
項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



総経費率 ((①)+(②)+(③))	2.14%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

アムンディ・リソナインド・ファンド

■売買及び取引の状況（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
外国	(ルクセンブルク) Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	千口 28	千米ドル 14,999	千口 55	千米ドル 28,399

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 2,182	百万円 —	% —	百万円 4,366	百万円 221	% 5.1

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2025年12月15日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
CAマネーパールファンド（適格機関投資家専用）	千口 30,735	千口 30,735	千円 30,879	千円 30,879
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	30,735	30,735	30,879

(注1) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
(ルクセンブルク) Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	千口 648	千口 621	千米ドル 315,421	千円 49,212,052
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	648	621	315,421 49,212,052 <99.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成 (2025年12月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	30,879	0.1
投 資 証 券	49,212,052	92.2
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	4,157,173	7.7
投 資 信 託 財 产 総 額	53,400,104	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(49,219,698千円)の投資信託財産総額(53,400,104千円)に対する比率は92.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

なお、2025年12月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=156.02円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	53,400,104,988円
コ ー ル・ロ ー ン 等	4,157,132,928
投資信託受益証券(評価額)	30,879,665
投 資 証 券(評価額)	49,212,052,606
未 収 利 息	39,789
(B) 負 債	3,878,496,077
未 払 収 益 分 配 金	3,531,386,101
未 払 解 約 金	23,596,000
未 払 信 託 報 酬	321,513,976
そ の 他 未 払 費 用	2,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,521,608,911
元 本	35,313,861,016
次 期 繰 越 損 益 金	14,207,747,895
(D) 受 益 権 総 口 数	35,313,861,016口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,023円

(注記事項)

期首元本額

35,395,294,948円

期中追加設定元本額

2,352,700,959円

期中一部解約元本額

2,434,134,891円

■損益の状況

当期 (自2025年6月17日 至2025年12月15日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	3,053,258円
受 取 利 息	3,053,258
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,217,520,040
売 買 益	3,883,608,730
売 買 損	△ 666,088,690
(C) 信 託 報 酉 等	△ 323,550,310
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,897,022,988
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,507,824,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,334,286,608
(配 当 等 相 当 額)	(17,718,336,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,384,049,768)
計 (D+E+F)	17,739,133,996
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,531,386,101
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	14,207,747,895
追 加 信 託 差 損 益 金	11,334,286,608
(配 当 等 相 当 額)	(17,718,336,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,384,049,768)
分 配 準 備 積 立 金	5,513,971,215
繰 越 損 益 金	△ 2,640,509,928

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,762,063円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,718,336,376円)および分配準備積立金(9,042,595,253円)より分配対象収益は26,763,693,692円(10,000口当たり7,578円)であり、うち3,531,386,101円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第40期
1万口当たりの分配金（税込み）	1,000円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第40期
	(2025年6月17日～2025年12月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 (6.656%)
当期の収益	0
当期の収益以外	999
翌期繰越分配対象額	6,578

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ
決算日 2025年6月30日
(計算期間：2024年7月1日～2025年6月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。
 なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2024年7月1日～2025年6月30日)

項目	当期
	米ドル
(a) 運用報酬	8,059,468
(b) 成功報酬	2,457
(c) 管理費用等	3,451,383
(d) その他の費用	12,258,120
合計	23,771,428

■純資産計算書 (2025年6月30日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	1,006,101,100
有価証券	943,337,156
預金	60,771,932
未収配当金	1,214,758
未収追加設定金	777,254
負債合計	31,805,167
未払解約金	52,898
未払運用報酬	775,233
為替未払金	2,137
その他の負債	30,974,899
純資産	974,295,933

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細（2025年6月30日現在）

数量	評価額 米ドル	数量	評価額 米ドル
株式	943,337,156		
自動車・部品	75,203,967	135,140 HDB FINANCIAL SERVICES LTD	1,166,087
352,321 ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	11,380,185	2,103,180 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	19,969,916
271,802 MARUTI SUZUKI SHS	39,299,739	医療機器・サービス	9,806,975
1,270,106 SONA BLW PRECISION FORGINGS LIMITED	7,128,798	300,771 DR. LAL PATHLABS LTD	9,806,975
511,246 TVS MOTOR	17,395,245	石油・ガス・石炭	74,316,464
銀行	256,275,063	4,247,220 RELIANCE INDUSTRIES LTD	74,316,464
2,492,193 AXIS BANK	34,848,865	パーソナルケア・薬品・食料品店	12,515,295
3,910,049 HDFC BANK LTD	91,254,258	445,894 COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	12,515,295
4,340,372 ICICI BANK LTD	73,172,942	パーソナル用品	14,323,488
1,371,193 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	34,591,614	24,861 PAGE INDUSTRIES LTD	14,323,488
2,342,484 STATE BANK OF INDIA	22,407,384	医薬・バイオテクノロジー	15,773,096
化学	18,566,571	198,649 DIVI'S LABS	15,773,096
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,063,235	不動産投資・サービス	26,861,867
186,877 NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL LTD	10,503,336	1,575,857 DLF LTD	15,394,745
建設・資材	96,227,666	419,709 GODREJ PROPERTIES LTD	11,467,122
766,819 KAJARIA CERAMICS LTD	9,665,713	小売	6,008,448
1,090,444 LARSEN & TOUBRO LTD	46,661,759	3,845,980 VISHAL MEGA MART LIMITED	6,008,448
44,890 SHREE CEMENT	16,242,270	ソフトウェア・コンピューターサービス	110,256,741
167,775 ULTRA TECH CEMENT	23,657,924	2,647,325 INFOSYS TECHNOLOGIES	49,445,969
消費者サービス	11,704,499	189,724 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	9,738,622
4,816,822 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	11,704,499	283,149 LTIMINDTREE LIMITED	17,554,846
電力	31,343,280	830,284 TATA CONSULTANCY SERVICES	33,517,304
5,498,264 POWER GRID CORP OF INDIA	19,227,260	旅行・レジャー	12,569,932
708,006 TORRENT POWER LTD	12,116,020	1,536,046 JUBILANT FOOD WORKS LTD	12,569,932
食品製造	17,385,601	合計	943,337,156
604,790 NESTLE INDIA LTD	17,385,601		
エンジニアリング	36,544,037		
246,316 ABB LTD	17,464,142		
467,739 TIMKEN INDIA LTD	19,079,895		
産業資材	7,542,028		
669,951 CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	7,542,028		
工業用金属・採鉱	50,754,290		
2,072,318 HINDALCO INDUSTRIES	16,742,140		
355,802 SCHAEFFLER INDIA LTD	16,791,486		
9,244,140 TATA STEEL LTD	17,220,664		
産業輸送	20,785,137		
315,130 EICHER MOTOR LTD	20,785,137		
投資銀行・仲介サービス	38,572,711		
918,533 CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO LTD	17,436,708		

C A マネーポールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第18期》

決算日：2025年2月17日

(計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
14期（2021年2月15日）	円 10,042	円 0	% △0.1	% 64.6	百万円 773
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495
18期（2025年2月17日）	10,022	0	0.0	75.8	421

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額			債券組入 比 率
		騰 落 率	%	
(期 首) 2024年2月15日	円 10,020		% —	% 70.8
2月末	10,018	△0.0		70.8
3月末	10,017	△0.0		71.8
4月末	10,018	△0.0		67.8
5月末	10,016	△0.0		67.6
6月末	10,019	△0.0		70.8
7月末	10,017	△0.0		70.7
8月末	10,019	△0.0		65.7
9月末	10,022	0.0		73.2
10月末	10,022	0.0		70.4
11月末	10,018	△0.0		74.3
12月末	10,022	0.0		77.4
2025年1月末	10,021	0.0		77.9
(期 末) 2025年2月17日	10,022	0.0		75.8

(注) 謄落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 18 期 (2024年2月16日 ～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	16円 (13)	0.158% (0.126)	信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	16	0.160	

期中の平均基準額は10,019円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 149,556	千円 9,968
	地 方 債 証 券	180,482	50,029 (300,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

公社債

買 付	売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円 149,556		千円 50,029
第1263回国庫短期証券	149,556	第137回共同発行市場公募地方債	50,029
第146回共同発行市場公募地方債	100,320	第1263回国庫短期証券	9,968
第148回共同発行市場公募地方債	80,162		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年2月17日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	140,000	139,552	33.1	—	—	—	33.1
地方債証券	180,000	180,088	42.7	—	—	—	42.7
合計	320,000	319,640	75.8	—	—	—	75.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第1263回国庫短期証券	% —	千円 140,000	千円 139,552	2025/10/20
	小計		140,000	139,552	
地方債証券	第146回共同発行市場公募地方債 第148回共同発行市場公募地方債	0.553 0.553	100,000 80,000	100,037 80,051	2025/5/23 2025/7/25
	小計		180,000	180,088	
	合計		320,000	319,640	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2025年2月17日現在）

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円	%	
公 社 債	319,640	75.8
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	102,177	24.2
投 資 信 託 財 产 総 額	421,817	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年2月17日現在

項 目	当期末
(A) 資 產	421,817,536円
コ ー ル・ロ ー ン 等	101,696,269
公 社 債(評価額)	319,640,340
未 収 利 息	480,927
(B) 負 債	235,213
未 払 信 託 報 酬	229,273
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 產 総 額(A-B)	421,582,323
元 本	420,645,270
次 期 繰 越 損 益 金	937,053
(D) 受 益 権 総 口 数	420,645,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,022円

(注記事項)

期首元本額	494,224,101円
期中追加設定元本額	139,957,498円
期中一部解約元本額	213,536,329円

■損益の状況

当期 自2024年2月16日 至2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,260,001円
受 取 利 息	1,267,483
支 払 利 息	△ 7,482
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 915,529
売 買 益	163,129
売 買 損	△ 1,078,658
(C) 信 託 報 酉 等	△ 238,192
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	106,280
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 632,666
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,463,439
(配 当 等 相 当 額)	(16,202,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,739,028)
(G) 計 (D+E+F)	937,053
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	937,053
追 加 信 託 差 損 益 金	1,463,439
(配 当 等 相 当 額)	(16,202,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,739,028)
分 配 準 備 積 立 金	5,300,016
繰 越 損 益 金	△ 5,826,402

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。